

地域少子化対策重点推進交付金 活用状況【新潟県】

1. 地域少子化対策重点推進事業

自治体名	事業名	総事業費 (うち交付金所要額)	補助率	事業概要
新潟県	【重点メニュー】 にいがた結婚支援連携強化事業	1,054 万円 (790 万円)	3/4	結婚支援担当者による意見交換会の開催や臨時的結婚支援センターの開設を行うことで市町村との連携を行うとともに、結婚支援ボランティアの募集・資質向上研修・活動支援ツールの作成、企業訪問による結婚協力企業の開拓等を複合的に実施し、県全体で広域的に結婚支援に取り組むもの。
	【重点メニュー】 ハートマッチにいがたシステム高度化事業	235 万円 (176 万円)	3/4	県のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」について、仮登録から引合せの申込みまで、会員登録手続きを全てオンラインで完結可能となるようシステム改修を行い、利便性向上と登録促進を図るもの。
	新潟県結婚支援センター運営事業	3,145 万円 (1,742 万円)	2/3	マッチングシステムによる引き合わせ等を行うための拠点として、結婚支援センターの運営を行うもの。県内3箇所での定期的な相談会の開催、センター職員の資質向上研修の実施等により結婚の希望を叶えられる体制を整備するとともに、会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報も併せて行う。
	【コンシェルジュ】 にいがた結婚支援コンシェルジュ事業	332 万円 (249 万円)	3/4	専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、管内市区町村、企業、地域団体等への訪問及びイベント、セミナー、広報への助言・立会等の業務を実施することにより、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化するもの。
	男性の家事・育児参画促進に向けた意識改革プロジェクト	235 万円 (117 万円)	1/2	両親教室を担当する助産師や子育て支援施設職員への研修の実施、父親支援に取り組む団体へ支援を行うアドバイザーの派遣を行うとともに、メディアや電力会社と連携し、男性の家事・育児参画に向けた情報発信を行うもの。また、連携企業の更なる増加のため、企業への働きかけを行う。
	結婚・子育て(妊娠・出産・育児)情報発信事業	898 万円 (449 万円)	1/2	結婚支援、子育て支援のそれぞれのポータルサイトを新たに構築し、ライフステージに応じたターゲット層に対して情報発信を行うもの。併せて、県の子育てを想起させるキャッチコピーを新たに作成し、子育てに対するポジティブなイメージを発信していくもの。
新潟市	出会い・結婚サポート事業	100 万円 (66 万円)	2/3	新婚夫婦又は結婚を予定しているカップルを対象に、協賛店舗に提示することで特典サービスを受けることができる結婚応援パスポートを発行・運用するもの。SNSや動画配信等を用いて、市民全体への周知を行い、事業の認知度向上を目指すとともに、市内を中心とした県内企業に幅広く周知し、協賛店舗増加のための働きかけを行う。
	子育て応援情報発信事業(LINE)	31 万円 (15 万円)	1/2	従来から運用しているLINEを用いて、出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての情報についてプッシュ型の情報発信を行うもの。今年度は子育て支援施設一覧のマップ検索メニューを追加し、各メニューの配置や掲載情報の見直しを行うことで、利用者がよりリーチしやすい仕様に変更を行う。
	子育て応援情報発信事業(アプリ)	66 万円 (33 万円)	1/2	アプリを用いて妊娠・出産、子育ての情報についてプッシュ型の情報発信を行うもの。子育て支援施設一覧のマップ検索メニューの追加、既存の「小児ハンドブック」の情報の追加、動画配信等を行うことで、利用者がよりリーチしやすい仕様に変更を行う。
	出会い・結婚サポート事業(機運醸成)	80 万円 (40 万円)	1/2	市の出会い・結婚支援制度を、紙面やSNS等で幅広く周知することで、市民全体の結婚に対する機運の醸成や出会いの機会の創出に取り組むもの。また、結婚支援団体が開催するイベントやセミナーに対して市が認定を行い、認定を受けたイベント等についてもLINE等を活用して情報発信を行うことで、出会いの場の創出拡大を目指す。
	子育てを応援するまちづくり事業	500 万円 (250 万円)	1/2	市の子育て世帯を応援するキャッチフレーズを一般募集し、募集・選考・決定の過程で、メディアやSNSを用いて子育て支援施策をPRするもの。また、赤ちゃんの駅など、民間による取組を紹介するホームページを整備し、子育て支援情報発信の強化を併せて行う。

新発田市	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏婚活支援事業	328 万円 (246 万円)	3/4	定住自立圏協定を締結している新発田市・胎内市・聖籠町の3市町で、広域的な婚活支援事業を実施するもの。ワークショップを含む講座とセミナーで交流できる、学んで出会う緩い出会いの場の提供、婚活イベントの実施、専門アドバイザーによる交際や結婚に関する相談対応などを複合的に実施する。
	中学生向けライフデザイン講座	79 万円 (59 万円)	3/4	職場体験学習のある中学2年生を対象に、キャリア教育の一環としてライフデザイン講座を実施するもの。講座内では、進学、仕事、結婚、出産、子育て、ワークライフ・バランス等の知識や情報について総合的に学ぶとともに、ライフプランの作成、グループワークや発表を行う。また、実施後には実施内容や成果等をまとめた報告書を作成し、公表を行う。
	デジタル時代に寄り添う子育て支援事業	744 万円 (496 万円)	2/3	子育て支援アプリを活用し、子育て支援情報の提供、WEB配信による教室・講座の開催を通じた情報配信、健康診断や予防接種の管理支援など、幅広い子育て支援情報の配信を行うもの。またAIチャット機能を活用して、24時間いつでも対応可能な切れ目のない相談支援体制を構築し、子育てに関する相談に幅広く対応する。
燕市	【重点メニュー】 ライフデザインセミナーの開催	32 万円 (24 万円)	3/4	主に若い世代に対し自らのキャリアとライフプランを考える機会を提供するライフデザインセミナーを開催するもの。参加者によるワークショップを併せて実施することで、多様なライフデザインに触れる機会を創出するとともに、セミナー受講後のアンケート結果や参加者の声をホームページやSNS等で公開し、若い世代の目に触れる機会を創出する。
	男女の出会いサポート事業	115 万円 (74 万円)	2/3	市関係部署と関係団体で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を設置し、官民連携で結婚支援に取り組むもの。事前のセミナー等と連携した、従来より規模の大きい婚活イベントを開催することに加え、専門的な知見を有するアドバイザーや婚活コーディネーターを活用し、カップル率向上を図る。
	【重点メニュー】 伴走型相談支援強化事業(子育て コンシェルジュによる包括的相談支援・ 情報発信の充実)	40 万円 (26 万円)	2/3	11月第三日曜日前後の「家族の週間」において、家族の大切さに触れるイベントを実施するもの。イベントには市内の各子育て支援施設に配置されている子育てコンシェルジュが参加し、相談会を同時開催する。また、市公式ホームページや公式SNS等を活用してイベントの周知を行う。
	男性育休啓発事業	45 万円 (22 万円)	1/2	社会保険労務士が企業を訪問し、男性の育児休業取得に関する国の助成金や働き方の見直しのメリットについて説明し、企業の男性育休取得促進を図るとともに、商工会議所青年部の例会等で、若い経営者層に向けて、男性育休の取得促進をはじめとした学生や若者が働きたくなる職場について啓発するセミナーを開催するもの。
	プレコンセプションケアセミナーの開催	15 万円 (7 万円)	1/2	市内の高校3年生を対象としたプレコンセプションケアセミナーを開催し、正しい知識を得て健康的な生活を送ることが、将来の健やかな妊娠出産にもつながっていくこと等、プレコンセプションケアの大切さを若い世代に伝えるもの。セミナー開催後は受講者アンケートの集計結果等をホームページや市公式LINE等を通じて広く発信・周知啓発を図る。
妙高市	妙高市結婚支援センター運営事業	144 万円 (89 万円)	2/3	婚活に関する相談窓口等の拠点として、結婚支援センターの運営を行うもの。相談窓口の開設のほか、県が所管するマッチングシステムへの入会促進、結婚支援ボランティアが行う結婚支援・イベントに係る周知広報、婚活応援企業の募集等も併せて行う。
	妙高市出会いサポート事業	24 万円 (16 万円)	2/3	男女の出会いの機会を創出するため、婚活イベントを開催するもの。イベントは人数を絞る、業種や趣味等一定のテーマを設ける等の工夫を行うとともに、結婚支援センター職員によるフォローアップ等を組み合わせることで、より効果の高いイベントとする。また、センターの女性会員の増加を図るため、女性限定のイベントも実施する。
佐渡市	いのち感謝し、いのちを大切に する事業	83 万円 (41 万円)	1/2	主に高校生までを対象に、いのちについて学ぶ機会を創出するもの。産科・小児科と連携し、受精卵から誕生までの過程の学習、乳児との触れ合い体験を実施するほか、市内の保育園、小学校、中学校、高校に助産師が講師として出向き、いのちの大切さを伝える授業を行う。
	子育てしたくなる、子育てにやさしい 地域づくり事業	40 万円 (20 万円)	1/2	子育て世帯が気軽に専門スタッフ等に相談や会話ができ、子育ては楽しいものだと感じてもらえるような機会をやることにより、もう一人産んでも良いと思ってもらえるような支援を図るもの。定期的なイベントの際に、会場内に子どもたちと親が一緒に遊べるスペースの設置を行うとともに、子どもを連れた避難方法の実践等を行う防災イベントを開催する。
湯沢町	湯沢町若者コミュニティ創出事業	275 万円 (183 万円)	2/3	移住定住促進事業と連携し、気軽に定期的に出会える場として月に1回、スポーツ大会等のアクティビティを実施することで、日常的なコミュニティを創り、出会いのきっかけとするもの。定期的な恋愛アドバイザーによるセミナー等と組み合わせ、より効果が見込まれるものとする。また、女性参加者促進のため、女性だけのイベントも行う。
計		8,640 万円 (5,230 万円)		

2. 結婚新生活支援事業

○都道府県主導型連携コース

自治体名	事業名	総事業費 (交付金所要額)	補助率	事業概要
新潟市	結婚新生活支援事業	2,000 万円 (1,333 万円)	2/3	<p>結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)を支援する地方自治体を対象に、国が地方自治体による支援額の一部を補助するもの。</p> <p>《国の交付要件》 ・夫婦ともに39歳以下かつ夫婦の合計所得500万円未満の新規に婚姻した世帯(自治体独自要件を設けることも可能)</p> <p>・補助上限額 夫婦ともに29歳以下: 1世帯当たり60万円(国交付金額40万円) 上記以外: 1世帯当たり30万円(国交付金額20万円)</p>
三条市	三条市結婚新生活支援事業	920 万円 (280 万円)	2/3	
新発田市	新発田市結婚新生活支援事業	1,050 万円 (700 万円)	2/3	
加茂市	加茂市結婚新生活支援事業	240 万円 (160 万円)	2/3	
十日町市	十日町市結婚新生活支援事業	360 万円 (240 万円)	2/3	
村上市	村上市結婚新生活支援事業	300 万円 (200 万円)	2/3	
五泉市	結婚新生活支援事業	150 万円 (100 万円)	2/3	
阿賀野市	阿賀野市結婚新生活支援事業	180 万円 (120 万円)	2/3	
魚沼市	魚沼市結婚新生活支援補助金	750 万円 (300 万円)	2/3	
胎内市	胎内市結婚新生活支援事業	300 万円 (200 万円)	2/3	
聖籠町	聖籠町結婚新生活支援事業	750 万円 (500 万円)	2/3	
阿賀町	阿賀町結婚新生活支援補助金	90 万円 (60 万円)	2/3	
出雲崎町	出雲崎町結婚新生活支援事業	90 万円 (60 万円)	2/3	
刈羽村	結婚新生活支援事業	300 万円 (200 万円)	2/3	
関川村	関川村結婚新生活支援事業	150 万円 (100 万円)	2/3	
計		7,630 万円 (4,553 万円)		

※1万円未満は切り捨て